



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月3日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 英生

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 (氏名) 葛西 裕之

TEL 052-931-1881

定時株主総会開催予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年10月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年8月21日～2022年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,198		404		502		315	
2021年8月期	17,285	3.8	448	41.3	479	39.4	333	42.6

(注) 包括利益 2022年8月期 280百万円 (%) 2021年8月期 339百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	58.54		9.0	6.0	2.3
2021年8月期	62.04		10.2	5.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	8,378	3,618	43.2	670.56
2021年8月期	8,446	3,405	40.3	634.45

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,618百万円 2021年8月期 3,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	188	291	63	1,868
2021年8月期	400	52	412	2,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期		0.00		14.00	14.00	75	22.6	2.3
2022年8月期		0.00		14.00	14.00	75	23.9	2.1
2023年8月期(予想)		7.50		7.50	15.00		24.9	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年8月21日～2023年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.4	180	20.2	235	16.6	145	8.5	26.87
通期	17,600	2.3	430	6.4	520	3.6	325	3.1	60.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	5,725,000 株	2021年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2022年8月期	328,771 株	2021年8月期	357,886 株
期中平均株式数	2022年8月期	5,386,497 株	2021年8月期	5,367,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績(2021年8月21日～2022年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	8,242		289		372		257	
2021年8月期	7,993	0.3	219	2.3	285	0.8	192	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	47.71	
2021年8月期	35.89	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	5,273	2,867	54.4	531.44
2021年8月期	4,827	2,672	55.3	472.70

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,867百万円 2021年8月期 2,672百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想(2022年8月21日～2023年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.2	192	5.6	133	2.0	24.64
通期	8,400	1.9	350	6.1	240	6.6	44.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の変動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰による影響が懸念され、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」の2024年8月期までの計画を達成すべく、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置づけ、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

サプライ事業においては、環境衛生商品が順調に推移し利益貢献したほか、すみやかな価格改定に努めました。また、ITソリューション事業においては、機器の設定やサポートなど付加価値の高いサービスを含む案件を獲得し、利益に貢献しました。

一方、2022年3月31日に実施した資本提携に伴う一時的なM&A関連費用により利益が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益において過去最高益を達成し、売上高は17,198,918千円(前連結会計年度17,285,817千円)、営業利益は404,110千円(前連結会計年度448,766千円)、経常利益は502,065千円(前連結会計年度479,802千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は315,335千円(前連結会計年度333,019千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。当連結会計年度の期首よりセグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難であるため、前連結会計年度比情報を記載しておりません。

(サプライ事業)

リサイクル商品における原材料の高騰は継続して影響があるものの、工場の生産性向上や価格改定に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要の増加や、ビジネスシーンで定着した環境衛生商品が順調に推移し利益に貢献しました。また、仕入商品におけるメーカー各社の価格改定の動きに対し、グループの調達力を活かして在庫を確保し駆け込み需要に対応するとともに、すみやかな販売価格改定を行うことで、利益改善に努めました。

これらの結果、売上高は14,298,861千円、セグメント利益は831,034千円となりました。

(ITソリューション事業)

半導体不足の影響による、IT関連商品の供給制約に一部解消がみられ、複合機をはじめとしたIT関連商品の提供が進んだことに加え、業務の効率化に対応するサービスや、IT機器やネットワークの設置、設定作業、サポートなど付加価値の高いサービスに注力したことが利益に貢献しました。

これらの結果、売上高は2,900,056千円、セグメント利益は99,804千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ68,253千円減少し、8,378,262千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ239,983千円減少し、5,424,497千円となりました。これは、主に商品及び製品が97,232千円、原材料及び貯蔵品が44,297千円増加し、現金及び預金が425,332千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171,729千円増加し、2,953,765千円となりました。これは、無形固定資産が225,653千円増加し、有形固定資産が34,810千円、投資その他の資産が19,113千円減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ265,053千円減少し、4,301,618千円となりました。これは、主に短期借入金184,472千円増加し、支払手形及び買掛金が89,121千円、電子記録債務が346,521千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,526千円減少し、458,115千円となりました。これは、主に長期借入金15,834千円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213,325千円増加し、3,618,528千円となりました。これは、主に利益剰余金が235,666千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ416,833千円減少の1,868,425千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は188,605千円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益503,257千円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額449,664千円、法人税等の支払額202,451千円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は291,694千円となりました。支出の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249,319千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は63,465千円となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額250,000千円、長期借入による収入100,000千円であり、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出211,362千円等でありま

す。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	37.3	38.6	37.0	40.3	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	23.5	22.7	26.0	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	678.2	613.6	241.8	242.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	24.0	68.4	71.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられるものの、海外における感染再拡大の影響や、ウクライナ情勢の長期化が懸念されることに加え、原材料高や円安により、当社グループの企業活動及び需給動向に影響を受ける可能性があることと認識しております。

また、ペーパーレスやテレワークなどの多様化する働き方への対応や、SDGsへの関心の高まり等により、顧客の価値観が変化しております。この変化に対応し、力強く成長するため、当社グループは「Change the office mirai」を長期ビジョンと定め、2021年10月1日に2022年8月期から2024年8月期までの3か年の中期経営計画として「Growth Plan」を公表しております。

中期経営計画の基本方針として、「成長軌道への転換」、「ビジネスの立体化」、「ストックビジネスの進化」の3つを掲げ、グループ一丸となって、基盤事業であるリサイクルトナーや文具事務用品、環境・衛生商品などのサプライ事業を堅守し、成長事業である顧客のDX推進を支援するITソリューション事業の拡大を進めてまいります。この方針のもと、中期経営計画の最終年度である2024年8月期には、連結売上高19,000百万円、連結営業利益520百万円、経常利益600百万円を実現してまいります。

セグメント別の取り組みにおける、2022年8月期時点の進捗状況と2023年8月期の計画は以下の通りであります。

(サプライ事業)

サプライ事業を基盤事業と位置づけ、その収益を堅守することを目的として、「新たな商品価値の創造」、「生産性のさらなる向上」を掲げ、自社製品であるリサイクル製品を「サステナブル商品」として再定義し、機種毎にプラスチック削減量、CO2削減量の具体的な数値を示し、拡販を進めてまいりました。ペーパーレスの広がりによる消費量減少の影響もあるものの、SDGsへの関心の高まりを受け採用が広がっております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大からビジネスシーンでは定番となった環境衛生商品も貢献しており、継続して拡販を進めてまいります。

製品における原材料の高騰や、一部メーカーにおける仕入単価の上昇に対しては、価格改定をすみやかに行うとともに、工場の生産性の向上や、営業活動の最適化を実現するための業務支援ツールに投資することで、サプライ事業の収益性を維持するように努めてまいります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業を成長事業と位置づけ、「中小企業のDX支援」、「グループ横断での取り組み」、「外部企業との協業」に取り組んでまいりました。中小企業におけるDXへの関心の高まりに合わせ、顧客の環境に適したソリューションを提案すると共に、決裁権者へのアプローチも強化しております。これらの取り組みに加え、2022年3月31日には、デジタルマーケティングに強みを持つ株式会社イコリスと資本提携を行いました。

引き続きITソリューションの拡販に努めると共に、デジタルマーケティングの技術を活かした価値提供も推進してまいります。

上記の取り組みを推進することで、2023年8月期における通期連結業績は、売上高17,600百万円（前期比2.3%増）、営業利益430百万円（前期比6.4%増）、経常利益520百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益325百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

引き続き需給動向を注視し、業績に影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,197	2,222,865
受取手形及び売掛金	2,444,040	2,453,828
商品及び製品	444,518	541,751
原材料及び貯蔵品	78,962	123,260
その他	50,185	83,872
貸倒引当金	△1,424	△1,079
流動資産合計	5,664,481	5,424,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,288,731	1,311,429
減価償却累計額	△914,196	△940,198
建物及び構築物（純額）	374,534	371,231
機械装置及び運搬具	222,424	223,414
減価償却累計額	△156,771	△168,758
機械装置及び運搬具（純額）	65,652	54,655
土地	1,150,441	1,150,441
その他	299,969	298,828
減価償却累計額	△218,815	△238,185
その他（純額）	81,153	60,643
有形固定資産合計	1,671,782	1,636,971
無形固定資産		
のれん	62,658	287,894
ソフトウェア	27,374	27,793
その他	6,270	6,270
無形固定資産合計	96,304	321,957
投資その他の資産		
投資有価証券	500,307	460,926
退職給付に係る資産	198,608	212,373
繰延税金資産	9,348	9,479
保険積立金	104,728	110,270
その他	211,023	202,153
貸倒引当金	△10,066	△366
投資その他の資産合計	1,013,949	994,836
固定資産合計	2,782,035	2,953,765
資産合計	8,446,516	8,378,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500,509	1,411,387
電子記録債務	1,580,611	1,234,089
短期借入金	876,378	1,060,850
未払法人税等	118,358	101,990
賞与引当金	105,763	92,895
役員賞与引当金	22,060	24,670
その他	362,991	375,735
流動負債合計	4,566,672	4,301,618
固定負債		
長期借入金	92,564	76,730
繰延税金負債	45,306	35,569
役員退職慰労引当金	74,165	17,860
退職給付に係る負債	125,803	130,378
資産除去債務	1,827	1,857
その他	134,976	195,718
固定負債合計	474,641	458,115
負債合計	5,041,313	4,759,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	664,649
利益剰余金	2,451,610	2,687,277
自己株式	△131,932	△121,231
株主資本合計	3,277,678	3,525,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,524	93,158
その他の包括利益累計額合計	127,524	93,158
純資産合計	3,405,203	3,618,528
負債純資産合計	8,446,516	8,378,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
売上高	17,285,817	17,198,918
売上原価	13,611,278	13,466,960
売上総利益	3,674,539	3,731,957
販売費及び一般管理費	3,225,773	3,327,847
営業利益	448,766	404,110
営業外収益		
受取利息	522	257
受取配当金	15,256	15,721
仕入割引	40,879	39,054
受取家賃	44,725	44,227
その他	11,841	14,161
営業外収益合計	113,225	113,422
営業外費用		
支払利息	5,562	5,521
売上割引	67,845	—
不動産管理費	7,650	9,217
その他	1,130	727
営業外費用合計	82,189	15,467
経常利益	479,802	502,065
特別利益		
固定資産売却益	1,307	—
保険解約益	2,504	—
投資有価証券売却益	26,576	1,191
特別利益合計	30,388	1,191
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	4,064	—
固定資産除却損	666	0
特別損失合計	4,735	0
税金等調整前当期純利益	505,456	503,257
法人税、住民税及び事業税	175,109	178,265
法人税等調整額	△2,672	9,656
法人税等合計	172,436	187,922
当期純利益	333,019	315,335
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	333,019	315,335

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
当期純利益	333,019	315,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,461	△34,365
その他の包括利益合計	6,461	△34,365
包括利益	339,481	280,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,481	280,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	2,177,628	△131,932	3,003,696	121,063	121,063	3,124,759
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,675	663,325	2,177,628	△131,932	3,003,696	121,063	121,063	3,124,759
当期変動額								
剰余金の配当			△59,038		△59,038			△59,038
親会社株主に帰属する当期純利益			333,019		333,019			333,019
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,461	6,461	6,461
当期変動額合計	—	—	273,981	—	273,981	6,461	6,461	280,443
当期末残高	294,675	663,325	2,451,610	△131,932	3,277,678	127,524	127,524	3,405,203

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	2,451,610	△131,932	3,277,678	127,524	127,524	3,405,203
会計方針の変更による累積的影響額			△4,528		△4,528			△4,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,675	663,325	2,447,081	△131,932	3,273,149	127,524	127,524	3,400,674
当期変動額								
剰余金の配当			△75,139		△75,139			△75,139
親会社株主に帰属する当期純利益			315,335		315,335			315,335
自己株式の処分		1,324		10,700	12,024			12,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△34,365	△34,365	△34,365
当期変動額合計	—	1,324	240,195	10,700	252,220	△34,365	△34,365	217,854
当期末残高	294,675	664,649	2,687,277	△121,231	3,525,369	93,158	93,158	3,618,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,456	503,257
減価償却費	73,134	74,262
のれん償却額	5,696	22,929
株式報酬費用	—	9,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,965	△10,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,745	△56,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,210	2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,332	△13,605
受取利息及び受取配当金	△15,778	△15,978
支払利息	5,562	5,521
固定資産除却損	666	0
固定資産売却益	△1,307	—
保険解約損益 (△は益)	△2,504	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,572	△1,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,064	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,810	13,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,626	△74,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,178	△449,664
その他	△14,100	△6,464
小計	531,632	3,391
利息及び配当金の受取額	15,778	15,978
利息の支払額	△5,551	△5,523
法人税等の支払額	△141,822	△202,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,037	△188,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,805	△11,301
定期預金の払戻による収入	19,800	19,800
有形固定資産の取得による支出	△71,947	△25,582
有形固定資産の売却による収入	2,038	—
無形固定資産の取得による支出	△12,574	△12,685
投資有価証券の取得による支出	△14,619	△13,921
投資有価証券の売却による収入	40,400	10,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249,319
差入保証金の差入による支出	△29,054	△32,439
差入保証金の回収による収入	31,138	31,869
保険積立金の積立による支出	△5,659	△5,541
保険積立金の解約による収入	10,216	—
長期前払費用の取得による支出	△3,311	△1,661
その他	△1,482	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,860	△291,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	250,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△253,239	△211,362
配当金の支払額	△59,027	△75,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,266	63,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,089	△416,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,348	2,285,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,285,259	1,868,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してございました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上してございました売上割引を売上高から控除してしております。また、当社グループは、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は89,188千円、営業利益は74,972千円、経常利益は1,793千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,185千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,528千円減少しております。

「セグメント情報等」及び「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「サプライ事業」と「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品などのオフィス関連商品、オフィス家具の販売を行っております。「ITソリューション事業」は、PC、ソフトウェアを含むDX推進を支援する商品、複合機、ネットワーク関連商品の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。この結果、サプライ事業の売上高は89,188千円、セグメント利益は74,972千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,298,861	2,900,056	17,198,918	—	17,198,918
外部顧客への売上高	14,298,861	2,900,056	17,198,918	—	17,198,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,358	184,863	346,221	△346,221	—
計	14,460,219	3,084,920	17,545,140	△346,221	17,198,918
セグメント利益	831,034	99,804	930,838	△526,727	404,110
その他の項目					
減価償却費	43,815	8,148	51,963	22,298	74,262
のれんの償却額	5,696	17,233	22,929	—	22,929

(注)1 セグメント利益の調整額△526,727千円は、セグメント間取引消去20,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547,221千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

4 セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントとして開示を行っていましたが、中期経営計画「Growth Plan」において、ITソリューション商品・サービスの展開をITソリューション事業と位置づけ推進するにあたり、今後重要性が高まることを踏まえ、当連結会計年度より「サプライ事業」及び「ITソリューション事業」に区分して開示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
1株当たり純資産額	634円45銭	670円56銭
1株当たり当期純利益	62円04銭	58円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	3,405,203	3,618,528
普通株式に係る純資産額(千円)	3,405,203	3,618,528
普通株式の発行済株式数(株)	5,725,000	5,725,000
普通株式の自己株式数(株)	357,886	328,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,367,114	5,396,229

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	333,019	315,335
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	333,019	315,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,367,114	5,386,497

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益」は、0円22銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。